

神奈川県議会議員

永田 まりな

MARINA NAGATA



## 令和6年第2回定例会閉会

5月15日に開会した令和6年第2回定例会は7月9日に全ての採決が行われ、全ての議案が可決され閉会しました。

今回の定例会で提案された補正予算額は一般会計122億2,600余万円。多岐にわたる重要な議題が取り上げられ、県政の重要課題に対する具体的な取り組みや、県民の生活に直結する施策が多く提案されましたが、永田が特に気になったのは「物価高騰対策」「DXの推進」「子ども・子育て支援」です。前号で災害対策についての詳細をお伝えしましたので、今回はそれ以外についての分野についてご報告させていただきます。

### 永田の注目ポイント①

#### 依然続く物価高騰への対策

昨今の物価高騰は事業者のみならず県民生活にも直結しており、本定例会では物価高騰に対する県民の不安を軽減するため、事業者、県民双方への支援を行うことが示され、可決されました。まず、生産性向上を図る中小企業者への支援を行い、公定価格により価格転嫁ができない規制業種や物価高騰の影響を大きく受けている業種に対しては、激変

緩和措置として一定期間、直接的な支援の継続が必要であることから、国の重点支援地方交付金を活用して支援することが示されました。

県民への生活者支援については、LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減させるため、LPガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して、支援金を支給します。また、物価高騰による保護者等の負担軽減を行うため、県立特別支援学校の給食費等の物価高騰分を補助します。

### 永田の注目ポイント②

#### DX化推進で暮らしを支える

地震災害、雨の降り方、台風の時期、その規模など「想定外」が増えている中でDXの推進による災害対応への期待は高まります。本定例会では、能登地方地震の発生から見えた課題が多く見えた防災分野において、関係機関で災害情報を共有する災害情報管理システムの地図上に、衛星解析画像を表示する機能を追加。甚大な被災箇所を迅速に特定できるようにするとともに、赤外線カメラを搭載したドローン等の導入により、目視では確認できない被災状況を把握できるようにすることで、速やかな応急活動体制を確立することが言及されました。また、これからの季節は、大雨により河川の増水や土砂災害が発生しやすい時期です。LINEを活用して災害に関する事前の備えや、避難等に役立つ情報が得られる「かながわ防災パーソナルサポート」を新たにリリースすることも発表されました。

安全かつ快適な県民生活維持のため、都市基盤分野ではドローンなど

により地形や構造物の形状を立体的に測量しデータ化した3次元点群データを市町村と共有し、県全体で利活用することで、インフラ施設の維持管理を高度化・効率化していきます。

医療分野では、限られた人的リソースでの対応を可能とし、県民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、オンライン診療の推進や地域における患者情報を共有化する仕組みの構築、転院調整を円滑に行う後方搬送支援システムの運用などにより、医療提供体制の効率化や質の向上を進めます。高齢化の進展による医療需要の増加が見込まれる中、デジタルの力を活用していくことが示されました。

子ども・子育ての分野では、既に3万8千人を超える方に利用いただいている「かながわ子育てパーソナルサポート」について、情報検索を分かりやすくするチャットボットの導入や予防接種のスケジュールを管理できる子育て支援アプリとの連携など、機能強化を図ることにより、心配事が絶えない子育て家庭の不安の解消に努めるなど、暮らしに直結する様々な分野においてデジタル技術活用の取組を拡大していくと提案されました。

### 永田の注目ポイント③

#### 格差を是正！子ども・子育て支援

令和6年度においては、「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」の見直しに向けた検討を行うとともに、こども基本法に定められた「都道府県こども計画」の策定作業を進め、子どもの目線に立った施策を推進していく方針です。

また、税の偏在是正という観点からも課題となりますが、近年、子ども・子育て施策など、住んでいる場所によって大きな差がつくべきでない行政サービスにおいて、地域間格差が生じていることも大きな課

題の一つです。この格差は、各自治体の財政状況の違いから生じているものであり、一般財源に占める経常的経費の割合を表す経常収支比率は、東京都が全国で最も低く、本県と比べて20%近い差が生じているということです。そこで、黒岩知事、本県と同じ課題意識を持っている埼玉県知事、千葉県知事とともに、総務省をはじめとする関係省庁を直接訪問し、居住する地域にとらわれない子ども施策を国の責任と財源により実現することと、税の偏在是正について要望を行ったことも報告されました。

子どもたちが未来に希望の持てる環境で生きられるよう、私も引き続きあらゆる機会を捉え、議論していきます。



## 今年度は環境農政常任委員会、社会・健康対策特別委員会に所属



今年度は環境農政常任委員会、そして社会・健康対策特別委員会に所属することとなりました。環境農政常任委員会の所管事項は、公害の防止その他環境の保全、農業・林業及び水産業、そのほか環境農政局所管事項となっています。具体的には、環境保全、廃棄物処理、自然保護、エネルギー政策、農業生産の向上、農産物の販路拡大、農地の適正管理と保全、農業関連インフラの整備、農業者への支援策、技術研修や経営指導、県民への環境教育・啓発活動などが挙げられます。

今定例会では特に約8,400万円の補正予算がついた「農林水産業における物価高騰対策」について議論を行いました。農林水産業は、県民に新鮮で安全・安心な農林水産物を安定的に供給していく大切な産業ですが、近年、燃油・資材・電気料金などの物価高騰が、農林水産業に関わる方々の大きな負担となっています。魅力ある産業として、農林水産業を次世代につなぐためにも、燃油価格や物価高騰による経営への影響を緩和する迅速な支援を行うとともに、物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換も併せて進めることを求めました。

特に酪農においては、依然として厳しい経営状況となっており、追加支援は状況を捉えた良い対応とは考えていますが、同時に根本的な経営体質を強化する必要もあるので、生産者の実態をよく把握したうえで必要な対策を粉講じ、県内畜産が健全に経営継続できるよう支援を求めました。

### Q 特別委員会とは？

限られた会期の中で、たくさんの議案や請願・陳情などを審議するため、本会議の議決に先立ち、専門的かつ詳細に審査する委員会が設置されています。その中でも、必要に応じて、特定の案件を審査・調査するため、臨時に設置されるのが特別委員会です。永田の所属する「社会・健康対策特別委員会」の他にも、共生社会、安全安心、産業振興が設置されています。決算を審査するための決算特別委員会は、毎年設置されるのが通例となっています。

また、社会・健康対策特別委員会では副委員長に就任致しました。

社会・健康対策特別委員会に付議された事案は、①ヘルスケア・ニューフロンティアの推進、②未病改善の取組、③医療施策の推進、④子ども・子育てへの支援・少子化対策、⑤児童虐待・いじめ・不登校対策、⑥デジタル戦略推進、⑦資源循環の推進・食品ロス問題、⑧生活環境の保全、であります。特別委員会は部局をまたいでの議論が可能なため、常任委員会より多岐に渡った議論ができるのが特徴です。本県のみならず全国的な社会課題を扱う特別委員会の副委員長として、県民生活の向上に資する議論ができるよう務めてまいります。

## 永田まりなプロフィール



1983年2月19日生まれ41歳 七里ガ浜在住  
聖路加幼稚園 ～ 鎌倉市立七里ガ浜小学校 ～ 私立北鎌倉女学園中学校  
神奈川県立鎌倉高校 ～ フェリス女学院大学卒業

2013年 鎌倉市議選初当選、2017年 鎌倉市議選2期目当選  
2019年 神奈川県議会議員初当選、2023年 神奈川県議選2期目当選  
環境農政常任委員会、社会・健康対策特別委員会所属  
自民党神奈川県副幹事長 公式LINEで県政情報など随時発信中！

「永田まりな」公式LINE  
友だち登録はこちら



永田まりな事務所